

マイノリティ政経受験サポート室

計算特化講座

公式テキスト



第1講 地方自治法上の直接請求

◆授業のポイント◆

- ①必要署名数が3分の1以上の理由を考えよう!
- ②いつ選挙管理委員会に請求するの考えよう!
- ③住民投票が必要な場合を考えよう!

I 請求に必要な署名数と請求先

●請求にはどのくらいの署名が必要なの？

請求内容	必要署名数	請求先	
条例の制定・改廃請求	有権者の	3 _____	首長が議会にかけ、結果を公表
事務監査請求	1 _____ 以上	監査委員	監査の結果を公表し、首長・議会に報告
議会の解散請求	有権者の 2 _____ 以上	4 _____	7 _____ で 8 _____ の同意で解散
長・議員の解職請求		5 _____	9 _____ で 10 _____ の同意で解職
副知事などの公務員解職 請求		6 _____	11 _____ 以上の出席の議会で、 12 _____ 以上の同意があれば解職

★マイ政経ポイント★

- ①住民投票が必要なのは、「 1_3 _____」をやめさせるとき
- ②有権者の3分の1以上の署名が必要なのは、 1_4 _____ もの

●規制緩和される署名数

¹⁵ _____ において、

X=地方自治体の有権者数とする

有権者が 40 万人以下の地方公共団体	¹⁶ _____
有権者が 40 万人より多く 80 万人以下の地方公共団体	¹⁷ _____
有権者が 80 万人より多い地方公共団体	¹⁸ _____

※有権者が 80 万人より多い地方公共団体についての計算を詳しくすると

$40 \text{ 万人} \div 3 + (80 \text{ 万人} - 40 \text{ 万人}) \div 6 + (\text{有権者数} - 80 \text{ 万人}) \div 8$ である。

【例題】
有権者数18万人の地方公共団体で、「議会解散請求」を行う場合、必要な署名数を答えなさい。

●ポイント●

議会解散請求は、有権者の ¹⁹ _____ 以上の署名が必要で、²⁰ _____ に請求する。

答え: _____ 人

【基本問題1】
有権者数21万人の地方公共団体で、「条例の制定・改廃請求」を行う際に必要な署名数を答えなさい。

●ポイント●

条例の制定・改廃請求は、有権者の ²¹ _____ 以上の署名が必要で、²² _____ に請求する。

答え: _____ 人

【基本問題2】

有権者数 12 万人の地方公共団体で、「長・議員の解職請求」を行う際に必要な署名数を答えなさい。

●ポイント●

長・議員の解職請求は、有権者の ²³ _____ 以上の署名が必要で、²⁴ _____ に請求する。

答え: _____ 人

【応用問題】

有権者数 76 万人の地方公共団体で、「議会の解職請求」を行う際に必要な署名数として最も近いものを

①～④のうちから1つ選んで答えなさい。

- ①約 7 万人 ②約 10 万人 ③約 16 万人 ④約 19 万人

●ポイント●

有権者が 40 万人より多く、80 万人以下の場合には、40 万人を超える人数分については ²⁵ _____ として計算する。公式は、²⁶ _____ 。

第1講 地方自治法上の直接請求 復習問題

1 【基本知識確認】 次の表を埋めなさい。

請求内容	必要署名数	請求先	
条例の制定・改廃請求	有権者の	【③】	首長が議会にかけ、結果を公表
事務監査請求	【①】以上	監査委員	監査の結果を公表し、首長・議会に報告
議会の解散請求	有権者の	【④】	住民投票で【⑦】の同意で解散
長・議員の解職請求		【⑤】	住民投票で【⑧】の同意で解職
副知事などの公務員解職請求		【⑥】	【⑨】以上の出席の議会で、 【⑩】以上の同意があれば解職

2 【正誤判定】 次の文で正しいものには○、誤っているものには×を書きなさい。

	問題文	解答欄
1	条例の制定・改廃請求について、有権者数の 50 分の 1 以上の署名があれば、首長に対し請求することができる。	
2	議会の解散請求について、有権者数の 50 分の 1 以上の署名があれば、選挙管理委員会に請求した時点で、解散が確定する。	
3	事務監査請求について、有権者数の 3 分の 1 以上の署名があれば、議会に請求することができる。	
4	副知事などの主要公務員解職請求について、有権者数の 3 分の 1 以上の署名があれば、首長に請求することができ、3 分の 2 以上出席する議会において、過半数の同意で解職が確定する。	
5	住民投票は議会の解職請求と副知事などの公務員解職請求の際に実施される。	
6	有権者数が 40 万人を超える地方公共団体では、すべての請求において必要署名数の要件が緩和される。	
7	有権者数が 30 万人の地方公共団体において、長・議員の解職請求を行う際には、10 万人の署名があれば、請求ができる。	
8	有権者数が 15 万人の地方公共団体において、議会の解散請求を行う際には、45000 人の署名があれば、請求ができる。	
9	有権者数が 11 万人の地方公共団体において、事務監査請求を行う際には、2300 人の署名があれば、請求ができる。	
10	有権者数が 70 万人の地方公共団体において、議会の解職請求を行う際には、17 万人の署名では請求することはできない。	

3 【選択問題】 次の問題に答えなさい。

有権者数30万人の地方公共団体においてなされる地方自治法に基づく直接請求の手続きとして、適当なものを選び、

①～④のうちから記号で答えなさい。

- ① 住民は、5,000 人の有権者の署名があれば、地方公共団体の長に対して条例の制定・改廃請求を行うことができる。
- ② 住民は、8,000 人の有権者の署名があれば、選挙管理委員会に対して、議会の解散請求を行うことができる。
- ③ 住民は、55,000 人の有権者の署名があれば、議会に対して、長・議員の解職請求を行うことができる。
- ④ 住民は、120,000 人の有権者の署名があれば、首長に対して、副知事の解職請求を行うことができる。

A: _____

4 【選択問題】 次の問題に答えなさい。

有権者数 36 万人の地方公共団体においてなされる地方自治法に基づく長・議員の解職請求に必要な署名として正しいものを①～④のうちから1つ選び、記号で答えなさい。

- ①8万 ②10万 ③12万 ④14万

A: _____

5 【記述問題】 次の問題に答えなさい。

有権者数 27 万人の地方公共団体において、事務監査請求を行いたいと考えている。

何人分の署名が必要かを計算して答えなさい。

A: _____ 人

6 【記述・選択問題】 次の問題に答えなさい。

有権者数 70 万人の地方公共団体において、議会の解散請求を行いたいと考えている。

(1)どこに対し請求するのかを答えなさい。

(2)この請求に必要な署名数として最も適当なものを①～④のうちから1つ選び、記号で答えなさい。

- ①12万 ②14万 ③16万 ④18万

A: (1) _____ (2) _____

第1講 「地方自治法上の直接請求」 解答**1**

- | | | |
|----------|----------|-------|
| ①50分の1 | ⑤選挙管理委員会 | ⑨3分の2 |
| ②3分の1 | ⑥首長 | ⑩4分の3 |
| ③首長 | ⑦過半数 | |
| ④選挙管理委員会 | ⑧過半数 | |

2

- | | | |
|-----|-----|------|
| 1:0 | 5:× | 9:0 |
| 2:× | 6:× | 10:0 |
| 3:× | 7:0 | |
| 4:× | 8:× | |

3 ④**4** ③**5** 5400人**6** (1)選挙管理委員会 (2)④

第2講 ドント式(選挙制度基礎)

◆授業のポイント◆

- ①いつ使うのかを考えよう!
- ②どのように議席数を決めるかを実践しよう!

1 ドント式配分方式を使うとき

- ①衆議院議員総選挙の比例代表拘束名簿方式
 - ②参議院議員選挙の比例代表非拘束名簿方式
- ⇒両院の選挙で使用される方式!!

2 ドント式配分方式のルール

- ①自然数で「 」を割っていく
- ②すべての数字で大きい順に議席を与える

3 ドント式配分方式を実践!

【手順①】数字を順位付けしよう!

自然数で割って、数字が大きい順に順位付けしていこう。

	A党		B党		C党		D党		E党	
得票数	420000		360000		240000		180000		60000	
÷1		420000		360000		240000		180000		60000
÷2		210000		180000		120000		90000		30000
÷3		140000		120000		80000		60000		20000
÷4		105000		90000		60000		45000		15000
÷5		84000		72000		48000		36000		12000
÷6		70000		60000		40000		30000		10000

【手順②】定員を確認しよう!

例えば、7 人にする。①～⑦までの部分に印をつけよう!

	A 党		B 党		C 党		D 党		E 党	
得票数	420000		360000		240000		180000		60000	
÷1	①	420000	②	360000	③	240000	⑤	180000	⑦	60000
÷2	④	210000	⑤	180000	⑧	120000	⑪	90000	⑫	30000
÷3	⑦	140000	⑧	120000	⑫	80000	⑬	60000	⑭	20000
÷4	⑩	105000	⑪	90000	⑬	60000	⑮	45000	⑯	15000
÷5	⑬	84000	⑮	72000	⑰	48000	⑳	36000	㉑	12000
÷6	⑰	70000	⑱	60000	㉑	40000	㉒	30000	㉓	10000

【手順③】各党いくつつ印がついたかを数えよう! = 議席数

A 党・・・₂ 議席 B 党・・・₃ 議席 C 党・・・₄ 議席 D 党・・・₅ 議席 E 党・・・₆ 議席

4 間違えやすい計算方法

	A 党		B 党		C 党		D 党		E 党	
得票数	420000		360000		240000		180000		60000	
÷1	①	420000	②	360000	③	240000	⑤	180000	⑦	60000
÷2	④	210000	⑤	180000	⑦	120000	⑧	90000	⑫	30000
÷3	⑨	70000	⑩	60000	⑫	40000	⑬	30000	⑰	10000
÷4	⑮	17500	⑰	15000	⑱	10000	㉑	7500	㉒	2500

⇒ ÷1した数を÷2、÷2した数を÷3、÷3した数を÷4・・・

ルールを再確認!!

- ①自然数で 7 _____ を割っていく
- ②すべての数字で大きい順に議席を与える

【例題】

定数が 9 のある選挙で、A 党が 240000 票、B 党が 180000 票、C 党が 90000 票、
D 党が 60000 票を獲得したとき、ドント式配分方式に従うと、各党何議席ずつ獲得するかを答えなさい。

●ポイント●

自分で表にしてみよう!

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	240000	180000	90000	60000
÷1	240000	180000	90000	60000
÷2	120000	90000	45000	30000
÷3	80000	60000	30000	20000
÷4	60000	45000	22500	15000
÷5	48000	36000	18000	12000

答え： A 党= 議席 B 党= 議席 C 党= 議席 D 党= 議席

【基本問題】次の表を見て、定数が 7 の場合、各党が獲得する議席数を答えなさい。

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	24000	18000	15000	9000

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	24000	18000	15000	9000
÷1	24000	18000	15000	9000
÷2	12000	9000	7500	4500
÷3	8000	6000	5000	3000
÷4	6000	4500	3750	2250
÷5	4800	3600	3000	1800

答え： A 党= 議席 B 党= 議席 C 党= 議席 D 党= 議席

第 2 講 ドント式(選挙制度基礎) 復習問題

1 次の表を参考にし、定数15の選挙区において、各党が獲得する議席数を答えなさい。

	A 党	B 党	C 党	D 党	E 党
得票率	450000	360000	280000	240000	150000

よって、A 党= 議席、B 党= 議席、C 党= 議席、D 党= 議席、E 党= 議席

2 定数 6 の選挙において、A 党は 33000 票、B 党は 24000 票、C 党は 21000 票、D 党は 18000 票ずつ得票した。それぞれの政党が獲得する議席数を答えなさい。

答え: A 党= 議席 B 党= 議席 C 党= 議席 D 党= 議席

第 2 講 ドント式(選挙制度基礎) 解答

- 1 A 党=5 議席、B 党=4 議席、C 党=3 議席、D 党=2 議席、E 党=1 議席
- 2 A 党=2 議席、B 党=2 議席、C 党=1 議席、D 党=1 議席

第3講 惜敗率(選挙制度応用)

◆授業のポイント◆

- ①いつ使うのかを考えよう!
- ②どのように当選を決めるのかを考えよう!

1 惜敗率とは?

- 1 _____ =小選挙区選挙において、当選者(1位)との差を示すもの。
⇒正確には、当選者を100%としたときに、当選者の何パーセント獲得したかを示す
→つまり、惜敗率が高い方が、惜しかった・・・

2 惜敗率を使うとき

- 衆議院議員総選挙の比例代表拘束名簿方式
⇒ 2 _____ の選挙で使用される方式!!

×参議院選挙では使えません

【理由】 3 _____ 認められていないから。

- 比例代表の拘束名簿を思い出そう!

⇒実は複数の候補者を同じ順位にすることができる
→もし、あと1議席ってなったとき、どうやって同じ順位から1人選ぶの?
→惜敗率を使う!

3 惜敗率の公式

惜敗率= 4 _____

4 惜敗率を実践!**【例題1】**

以下の表はある小選挙区での候補者の得票数である。B氏の惜敗率を求めよう!

	A氏	B氏	C氏	D氏
得票数	30000	24000	15000	8000
当落	当	落	落	落

よって、惜敗率は _____ %

【例題2】

以下の表はZ党の拘束名簿である。比例代表当選者をすべて答えなさい。

なお、比例代表獲得議席数は3とする。

順位	候補者名	小選挙区当落	惜敗率
1	A	落	50%
2	B	当	—
3	C	落	70%
3	D	落	90%
3	E	落	40%
6	F	当	—
7	G	落	30%

よって、_____

【基本問題】

以下の表は、Z党の拘束名簿である。Z党で当選する人物を全員答えなさい。

なお、比例選挙区における獲得議席数は4とする。

順位	候補者名	小選挙区 当落	小選挙区 得票数	小選挙区当選者 得票数	
1	A	当	34000	34000	
2	B	落	24000	32000	
3	C	落	27500	45000	
4	D	落	19200	24000	
4	E	落	24500	35000	
4	F	落	30000	40000	
7	G	当	24000	24000	
8	H	落	15050	20000	

よって、 _____

第 3 講 惜敗率(選挙制度応用) 復習問題

1 日本の衆議院選挙と同様の方式を用いて、ある選挙を実施したと仮定する。以下の資料をみて、適当なものを①～⑥のうちから 1 つ選び、記号で答えなさい。なお、定数は6とする。

資料① 比例選挙区における各党の得票数

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	361800	272400	183000	150630

資料② 資料①の選挙区における A 党の比例名簿と選挙結果

順位	候補者名	立候補状況	小選挙区結果	小選挙区得票数	小選挙区 当選者の得票数
1 位	あおき	比例のみ	—	—	—
2 位	かわさき	重複立候補	当選	41500	41500
3 位	さかもと	重複立候補	落選	11500	24100
3 位	たなか	重複立候補	落選	17500	20480
3 位	なかた	重複立候補	落選	13540	18750
6 位	はまだ	重複立候補	落選	14500	15420

- ① A 党は 2 議席を獲得し、あおき・かわさきの 2 名が比例当選する。
- ② A 党は 2 議席を獲得し、あおき・なかたの 2 名が比例当選する。
- ③ A 党は 2 議席を獲得し、あおき・たなかの 2 名が比例当選する。
- ④ A 党は 3 議席を獲得し、あおき・かわさき・たなかの 3 名が比例当選する。
- ⑤ A 党は 3 議席を獲得し、あおき・たなか・はまだの 3 名が比例当選する。
- ⑥ A 党は 3 議席を獲得し、あおき・たなか・なかたの 3 名が比例当選する。

 A

- 2 日本の衆議院選挙と同様の方式を用いて、ある選挙を実施したと仮定する。以下の資料をみて、
A 党で当選する候補者全員を答えなさい。なお比例選挙区の定数は 10 である。

資料① 比例選挙区における各党の得票数

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	451800	421200	244200	121800

資料② 資料①の選挙区における A 党の比例名簿と選挙結果

順位	候補者名	立候補状況	小選挙区結果	小選挙区得票数	小選挙区 当選者の得票数
1 位	O	重複立候補	当	12050	12050
2 位	P	重複立候補	当	34520	34520
2 位	Q	重複立候補	落	24500	30000
4 位	R	比例のみ	—	—	—
5 位	S	重複立候補	落	14400	24000
5 位	T	重複立候補	落	29200	36500
5 位	U	重複立候補	落	33600	48000
8 位	V	比例のみ	—	—	—
9 位	W	重複立候補	当	15000	15000

A

第3講 惜敗率(選挙制度応用) 解答

第1問 ③

第2問 O・P・Q・R・T・U・W

第4講 比較生産費説

◆授業のポイント◆

- ①比較優位の考え方を知ろう!
- ②比較生産費説の解法手順をマスターしよう!

1 比較生産費説ワード

●比較生産費説

…それぞれの国で得意な財(1 _____ な財)に特化し、貿易によって交換することで、特化する前よりも低コストかつ生産量が増加するという考え方。

⇒2 _____ が提唱。著書は『3 _____ 』

◆4 _____

…比較する国よりも生産コストが低く、より効率が良いこと。

⇒すべての品目が比較優位な状態を5 _____ という。

◆6 _____

…比較する国よりも生産コストが高く、より効率が悪いこと。

2 比較優位をどうやって考えるか

●比較優位の求め方

…「7 _____」ごとに各国の機会費用を考え、機会費用が8 _____ 方の国に特化させる!

◆機会費用

=その商品を生産するのに必要な生産費用(9 _____ にする量)
(≒相対費用)

3 機会費用の求め方

【公式】

機会費用

= 10 _____

【例題-1】数値は、その国でその商品を 1 単位生産する際に必要な人数である。

	X 国	Y 国
商品 A	80	50
商品 B	70	60

この場合、「品目」ごとに考えるので、順番にやってみよう!

【CASE1】商品 A について

X 国 = (商品 A) ÷ (商品 B) = 11 _____

Y 国 = (商品 A) ÷ (商品 B) = 12 _____

よって、商品 A についての機会費用は X 国が 13 _____、Y 国が 14 _____ なので、

Y 国の方が機会費用は小さい。⇒商品 A は 15 _____ が比較優位。

【CASE2】商品 B について、

X 国 = (商品 B) ÷ (商品 A) = 16 _____

Y 国 = (商品 B) ÷ (商品 A) = 17 _____

よって、商品 B についての機会費用は X 国が 18 _____、Y 国が 19 _____ なので、

X 国の方が機会費用は小さい。⇒商品 B は 20 _____ が比較優位。

⇒この場合は、商品 A は 21 _____ が、商品 B は 22 _____ が生産すべき。=比較生産費説の考え方。

4 特化前と特化後を比べる

さきほど3で使用した例を用いる。

【例題-1】数値は、その国でその商品を 1 単位生産する際に必要な人数である。

	X 国	Y 国
商品 A	80 (1.142= ₂₃ _____)	50 (0.833= ₂₅ _____)
商品 B	70 (0.875= ₂₄ _____)	60 (1.2 = ₂₆ _____)

⇒この場合、

X 国は、商品 A を (₂₇_____人で) 1 単位、商品 B を (₂₈_____人で) 1 単位、合計 2 単位生産する。

Y 国は、商品 A を (₂₉_____人で) 1 単位、商品 B を (₃₀_____人で) 1 単位、合計 2 単位生産する。

という状態。

では、比較優位の商品に生産を特化する。

⇒もともと比較劣位の商品を生産するはずの人が、みんな比較優位の商品の生産に携わる。

【例題-2】

	X 国	Y 国
商品 A		
商品 B		

★重要ポイント★

特化前にどの商品はどの国の場合、何人で生産できたのかを考えよう!

⇒X 国の場合、

もともと 70 人で 1 単位生産できる商品 B に特化すると、80 人増えて 150 人になる。

1 単位: 70 人 = X 単位: 150 人

$$70X = 150$$

$$X = 2.142\dots$$

X 国は商品 A を ₃₁_____ 単位、商品 B を ₃₂_____ 単位生産する。

⇒Y国の場合、

もともと50人で1単位生産できる商品Bに特化すると、60人増えて110人になる。

1単位:50人=X単位:110人

$$50X=110$$

$$X=2.2$$

Y国は商品Aを³³_____単位、商品Bを³⁴_____単位生産する。

商品A	X国	Y国	合計
特化前			
特化後			

商品B	X国	Y国	合計
特化前			
特化後			

商品Aも商品Bも特化前に比べて、合計がアップ!

⇒このように比較優位の商品に特化する方が、生産量を増やすことができる!!

=比較生産費説の根拠

5 比較生産費説の解き方

STEP1 「³⁵_____」ごとに各国の「³⁶_____」を計算する!

⇒公式を使う!

STEP2 「機会費用」を比べて、³⁷_____方の国にその商品の生産を特化させる。

=³⁸_____を決定

STEP3 特化した商品がいくつ(何単位)生産できるかを計算する!

⇒比を使う!

STEP4 特化前の生産量(単位数)と特化後の生産量を比べる。

【基本問題】

以下の表は、比較生産費説を示す例である。

もし、比較生産費説に従い、商品それぞれを比較優位の国に生産を特化させたとき、商品 A・B それぞれ、特化前よりもどれほど生産量が増えたかを、数値で表しなさい。

なお、X 国の労働者は 130 人、Y 国の労働者は 150 人とする。

	商品 A の生産に必要な人数	商品 B の生産に必要な人数
X 国	50	80
Y 国	90	60

A: 商品 A は 単位増加、商品 B は 単位増加

第 4 講 比較生産費説 復習問題

I 以下の表は、比較生産費説を示す例である。

もし、比較生産費説に従い、商品それぞれを比較優位の国に生産を特化させたとき、結果として適当なものを1つ選び、記号で答えなさい。

なお、X国の労働者は160人、Y国の労働者は210人とする。

	商品 A の生産に必要な人数	商品 B の生産に必要な人数
X 国	60	100
Y 国	120	90

- ① X 国は両商品について比較優位なので、X 国が商品 A・B を生産し、Y 国は生産を止めることが望ましい。
- ② Y 国は両商品について比較優位なので、Y 国が商品 A・B を生産し、X 国は生産を止めることが望ましい。
- ③ X 国は商品 A の生産に特化し、Y 国は商品 B の生産に特化し、貿易をすることで、両国全体で両商品の生産量が増加する。
- ④ X 国は商品 B の生産に特化し、Y 国は商品 A の生産に特化し、貿易をすることで、両国全体で両商品の生産量が増加する。

2 次の文章を読み、後の問いに答えなさい。

イギリス古典派経済学者(1)は、著書『(2)』において、比較生産費説を唱えた。例えば、A 国と B 国が存在する世界で、商品 X を生産する際に A 国は B 国と比べて商品 Y に関する多くの生産性を放棄する状態となるとき、A 国は機会費用が大きいといえる。この機会費用が小さいとき、商品 Y について B 国は(3)の状態にあるといえる。各国は(3)の商品に特化して生産し、最終的に貿易を行うという手段を用いれば、生産量がより増加するという考え方である。

その例として、以下の表で実際に計算をしてみる。

資料①

	A 国	B 国
商品 X の生産に必要な人数	100	80
商品 Y の生産に必要な人数	90	150

資料①からわかることは、商品 X について、A 国の機会費用は(あ)、B 国の機会費用は(い)であるから、(v)が(3)であるということがわかる。一方商品 Y について、A 国の機会費用は(う)、B 国の機会費用は(え)であるから、(w)が(3)であるということがわかる。比較生産費説に基づくのであれば、商品 X については(x)が、商品 Y については(y)が生産すれば、より生産量が増えるということである。

問 1 (あ)～(え)に当てはまる数値を答えなさい。

ただし、割り切れない数については、小数第三位まで求めること。

問 2 (1)～(3)に当てはまる適語を答えなさい。

問 3 (v)～(y)に当てはまる国を「A 国」が「B 国」のどちらかで答えなさい。

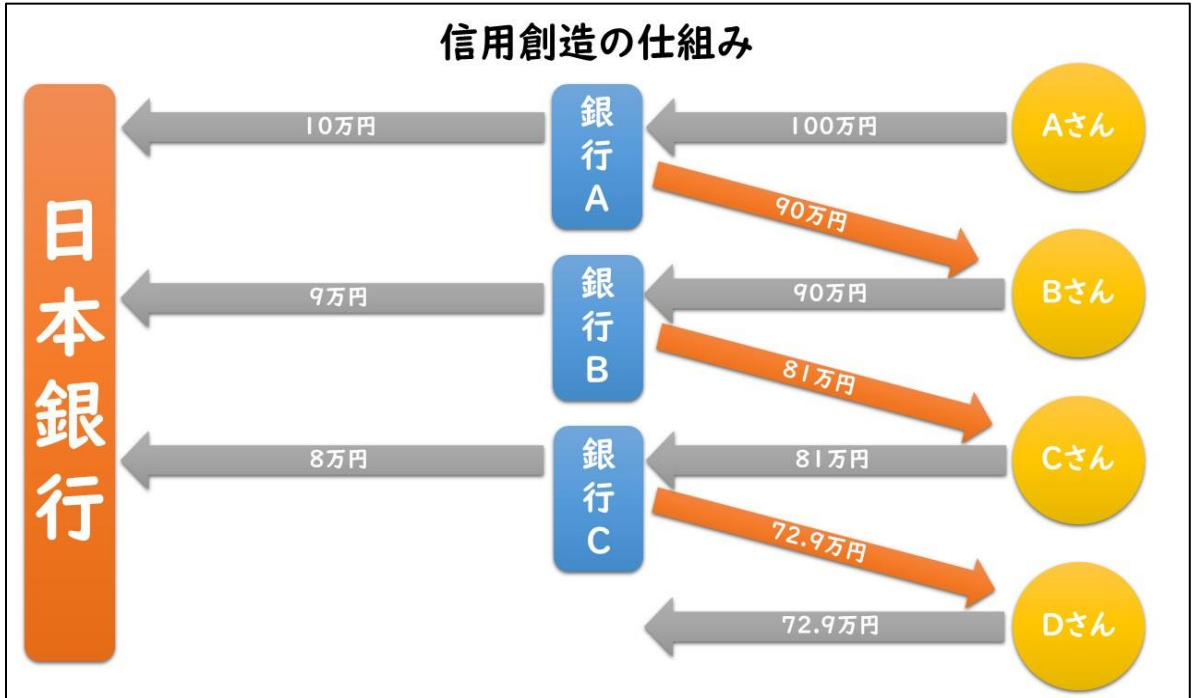
第4講 比較生産費説 復習問題の解答

1			③
2	問1	あ	1.111
		い	0.533
		う	0.9
		え	1.875
	問2	1	リカード
		2	経済学及び課税の原理
		3	比較優位
	問3	V	B国
		W	A国
		X	B国
		Y	A国

第5講 信用創造

◆授業のポイント◆
 ①信用創造の仕組みを理解しよう!
 ②信用創造の計算をできるようにしよう!

I 信用創造の仕組み (預金準備率が10%の場合)



●信用創造額=新たに創造された預金額の合計 =最初の100万は含まない!!

●信用創造額の公式

$$\text{信用創造額} = \text{本源的預金} \div \text{預金準備率} - \text{本源的預金}$$

※本源的預金とは、初めに A さんから市中銀行に預金したお金（今回の場合は 100 万円）

例) 上記の図の場合には、

●仕組みを実用的に

銀行	預金	支払準備金	貸出金
A	100 万円	(A) 万円	(B) 万円
B	(B) 万円	(C) 万円	(D) 万円
C	(D) 万円	(E) 万円	(F) 万円
	⋮	⋮	⋮

【基本問題①】

市中銀行は、預金通貨を道いて信用創造を行うことで、最初に受け入れた預金量を上回る額の貸し出しが可能になる。銀行 A が、1000 万円の預金を受け入れ、支払準備率を 10%として企業に貸し出すとする。その後、この資金は取引をした後、銀行 B に預金される。銀行の支払準備率はすべて 10%で一定であり、銀行からの貸し出しがすべて預金される場合、信用創造額はいくらか。

●ポイント● $\text{信用創造額} = \text{本源的預金} \div \text{支払準備率} - \text{本源的預金}$

【基本問題②】

市中銀行は、預金通貨を道いて信用創造を行うことで、最初に受け入れた預金量を上回る額の貸し出しが可能になる。銀行 A が、500 万円の預金を受け入れ、支払準備率を 20%として企業に貸し出すとする。その後、この資金は取引をした後、銀行 B に預金される。銀行の支払準備率はすべて 20%で一定であり、銀行からの貸し出しがすべて預金される場合、信用創造額はいくらか。

●ポイント● $\text{信用創造額} = \text{本源的預金} \div \text{支払準備率} - \text{本源的預金}$

第5講 信用創造額 復習問題

第1問

以下の表は、信用創造の仕組みを表したものである。

なおこの際に預金準備率は20%とする。

銀行	預金	支払準備金	貸出金
A	100万円	(A)万円	(B)万円
B	(B)万円	(C)万円	(D)万円
C	(D)万円	(E)万円	(F)万円
	⋮	⋮	⋮

(1) 空所に当てはまる数値を計算して求めなさい。

(2) この場合の額を信用創造額求めなさい。

第2問

市中銀行は、預金通貨を道いて信用創造を行うことで、最初に受け入れた預金量を上回る額の貸し出しが可能になる。銀行 A が、100 万円の預金を受け入れ、支払準備率を 5%として企業に貸し出すとする。その後、この資金は取引をした後、銀行 B に預金される。銀行の支払準備率はすべて 5%で一定であり、銀行からの貸し出しがすべて預金される場合、信用創造額はいくらか。

第3問

市中銀行は、預金通貨を道いて信用創造を行うことで、最初に受け入れた預金量を上回る額の貸し出しが可能になる。銀行 A が、1000 万円の預金を受け入れ、支払準備率を 20%として企業に貸し出すとする。その後、この資金は取引をした後、銀行 B に預金される。銀行の支払準備率はすべて 20%で一定であり、銀行からの貸し出しがすべて預金される場合、信用創造額はいくらか。

第5講 信用創造額 復習問題 解答用紙

第1問	(1)	A	
		B	
		C	
		D	
		E	
		F	
	(2)		
第2問			
第3問			

第5講 信用創造額 復習問題解答

第1問	(1)	A	20万円
		B	80万円
		C	16万円
		D	64万円
		E	12万8000円
		F	51万2000円
	(2)		400万円
第2問			1900万円
第3問			4000万円

第 6 講 プライマリーバランスと国債依存度

◆授業のポイント◆

- ①信用創造の仕組みを理解しよう!
- ②信用創造の計算をできるようにしよう!

1 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

●プライマリーバランスの求め方

→国債を除いて、歳入-歳出

★公式★

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{公債金}) - (\text{歳出} - \text{国債費})$$

→プライマリーバランスがプラス=黒字

→プライマリーバランスがマイナス=赤字

2 国債依存度

●国債依存度とは

→国債による収入(公債金)の割合を表すもの

★公式★

$$\text{国債依存度}(\%) = \text{公債金} \div \text{歳入総額} \times 100$$

【基本問題】

以下は架空の財政状況である。

- (1) プライマリーバランスが何兆円分赤字または黒字かを答えなさい。
(2) この場合の国債依存度はいくつかを答えなさい。

歳入 合計 100 兆円

租税・印紙収入 60 兆円	公債金 38 兆円	その他 2 兆円
------------------	--------------	-------------

歳出 合計 100 兆円

社会保障関係費 30 兆円	国債費 25 兆円	地方交付 税交付金 15 兆円	公共事業 関係費 10 兆円	文教・化学 発展費 10 兆円	防衛 関係費 5 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-------------

第 6 講 プライマリーバランスと国債依存度 復習問題

第 1 問 以下は架空の財政状況である。それぞれの問題について

①何兆円分赤字または黒字か

②国債依存度

を答えなさい。

(1)

歳入 合計 120 兆円

租税・印紙収入 85 兆円	公債金 30 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-------------

歳出 合計 120 兆円

社会保障関係費 40 兆円	国債費 30 兆円	地方交付 税交付金 20 兆円	公共事業 関係費 10 兆円	文教・化学 発展費 10 兆円	防衛 関係費 5 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-------------

(2)

歳入 合計 90 兆円

租税・印紙収入 67 兆円	公債金 18 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-------------

歳出 合計 90 兆円

社会保障関係費 30 兆円	国債費 20 兆円	地方交付 税交付金 10 兆円	公共事業 関係費 10 兆円	文教・化学 発展費 10 兆円	防衛 関係費 5 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-------------

(3)

歳入 合計 150 兆円

租税・印紙収入 100 兆円	公債金 48 兆円	その他 2 兆円
-------------------	--------------	-------------

歳出 合計 150 兆円

社会保障関係費 50 兆円	国債費 35 兆円	地方交付 税交付金 20 兆円	公共事業 関係費 20 兆円	文教・化学 発展費 15 兆円	防衛 関係費 5 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-------------

(4)

歳入 合計 95 兆円

租税・印紙収入 60 兆円	公債金 27 兆円	その他 8 兆円
------------------	--------------	-------------

歳出 合計 95 兆円

社会保障関係費 25 兆円	国債費 20 兆円	地方交付 税交付金 20 兆円	公共事業 関係費 10 兆円	文教・化学 発展費 10 兆円	防衛 関係費 5 兆円	その他 5 兆円
------------------	--------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-------------

第 6 講 プライマリーバランスと国債依存度 復習問題 解答用紙

問	(1)	①	
		②	
	(2)	①	
		②	
	(3)	①	
		②	
	(4)	①	
		②	

第 6 講 プライマリーバランスと国債依存度 復習問題 解答用紙

問	(1)	①	10兆円の赤字
		②	25%
	(2)	①	2兆円の黒字
		②	20%
	(3)	①	13兆円の赤字
		②	32%
	(4)	①	13兆円の赤字
		②	30%

第 7 講 国民所得と付加価値

◆授業のポイント◆
 ①付加価値とは何かをしっかりと学ぼう!
 ②何を計算すればよいかを理解しよう!

I 付加価値とは

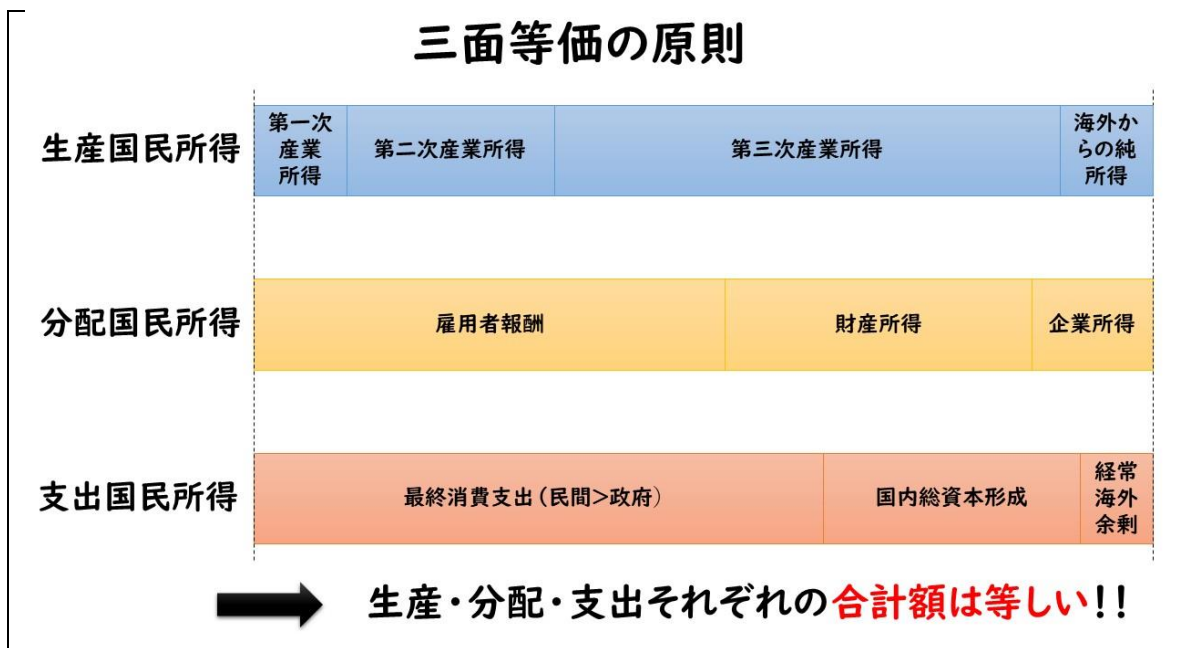
付加価値=みんなの利益の総額
 例)



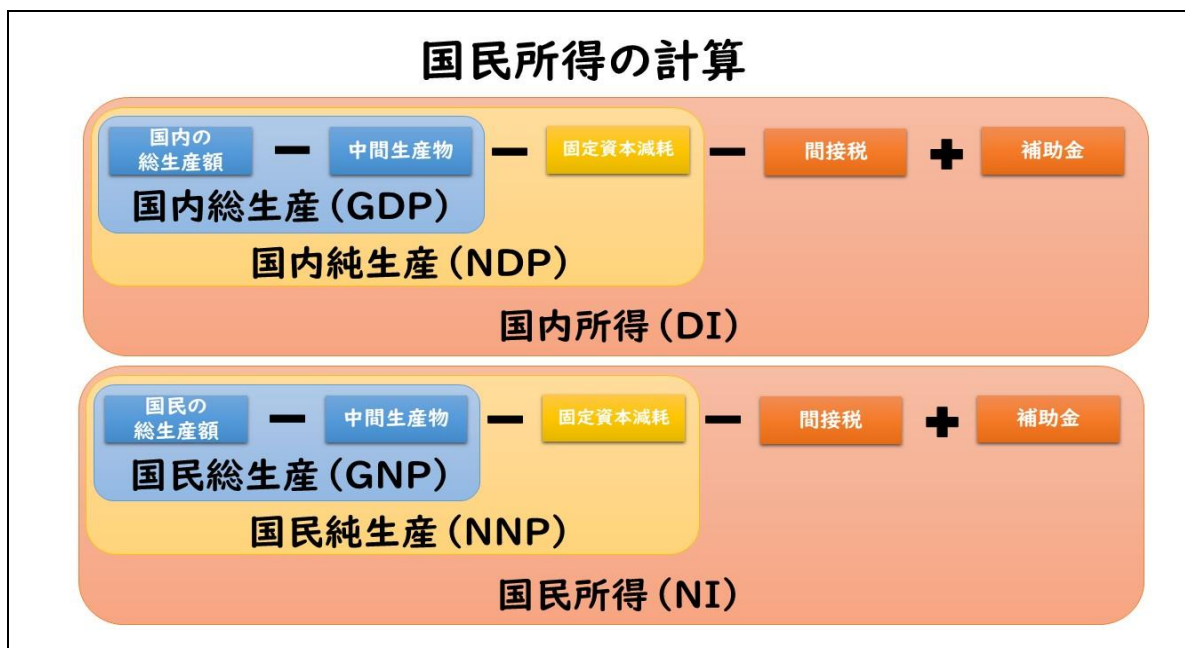
	販売額	購入費用	利益
小麦農家	100 円	0 円	100 円
製粉会社	300 円	100 円	200 円
パン屋	600 円	300 円	300 円
合計	1000 円	400 円	600 円



2 三面等価の原則



3 国民所得の計算



4 付加価値の計算

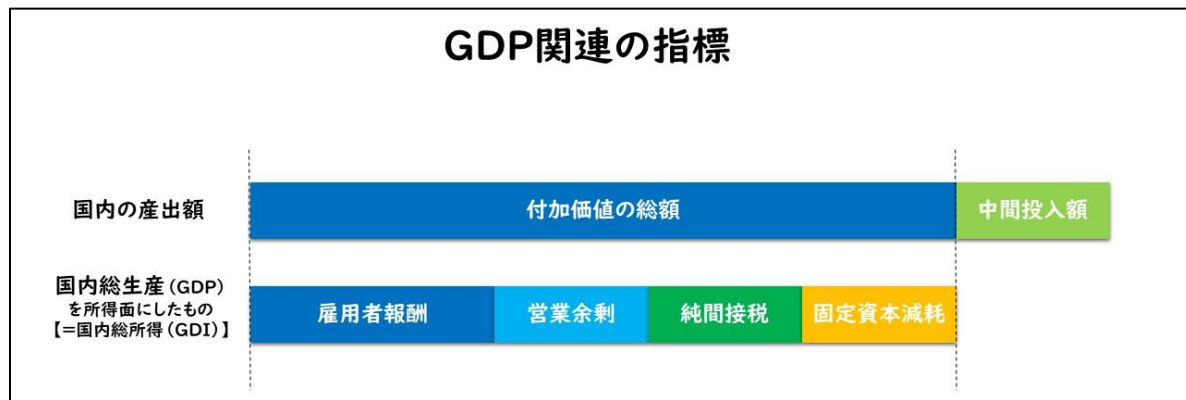
★公式1 (生産面)★

→GDP (国内総生産) = 総生産額 - 中間生産物 → 生産額 (売上) - 中間生産物の額

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{中間生産物の額}$$

※中間生産物の額に賃金は含まない!

★公式2 (分配面)★



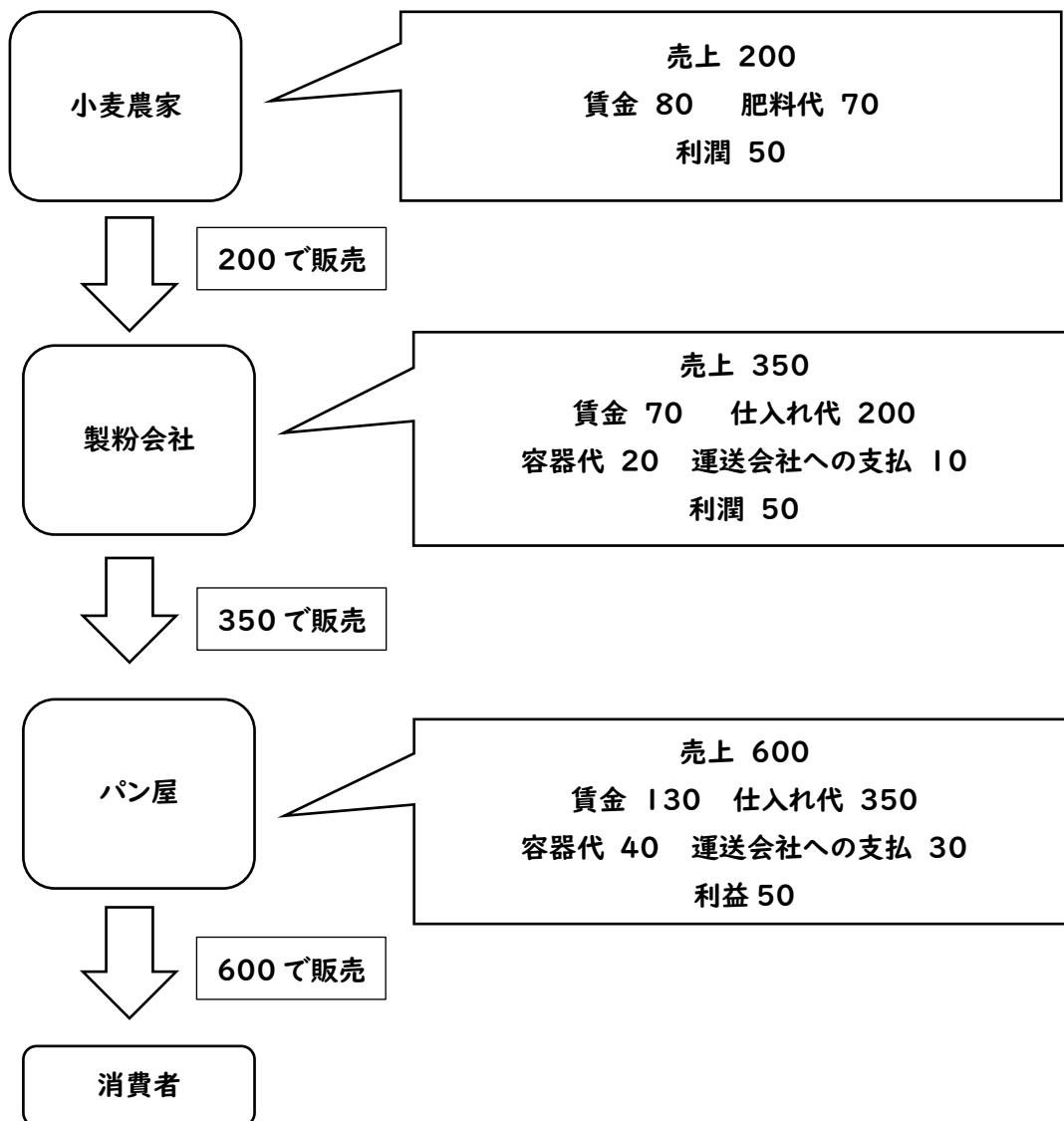
→GDI (国内総所得) = 雇用者報酬 + 営業余剰 + 純間接税 + 固定資本減耗
= 賃金 + 利潤 + 税金 + 減価償却費

$$\text{付加価値額} = \text{賃金} + \text{利潤} + \text{税金} + \text{減価償却費}$$

【基本問題】

小麦農家・製粉会社・パン屋が同じ国に存在し、小麦農家が製粉業者に小麦を売り、製粉会社がパン屋に小麦粉を販売し、最終的にパン屋が消費者にパンを販売するとする。このケールの流通経路は以下ようになっており、減価償却、税品、補助金はゼロとする。

- (1) 小麦農家の付加価値額を求めなさい。
- (2) 製粉会社の付加価値額を求めなさい。
- (3) パン屋の付加価値額を求めなさい。
- (4) 小麦農家・製粉会社・パン屋の付加価値額の合計を求めなさい。



- ①総生産額-中間生産物の額
- ②賃金+利潤+税金+固定資本減耗

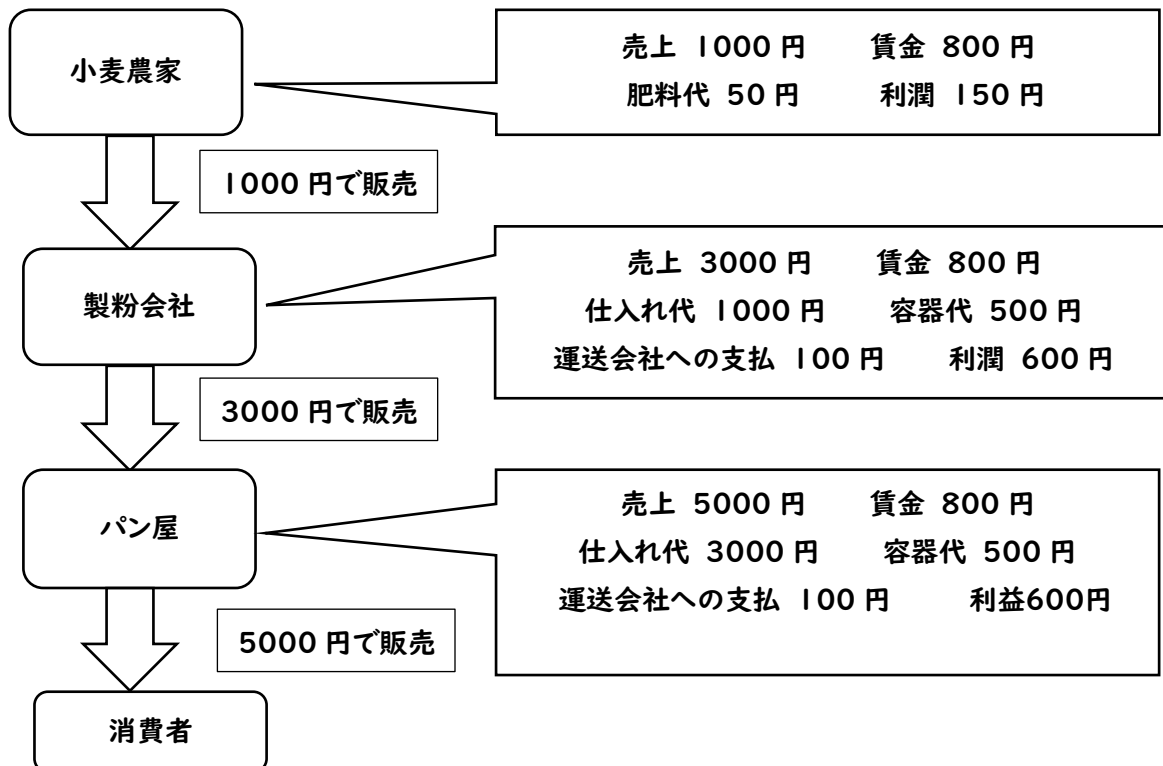
第 7 講 国民所得と付加価値 復習問題

第 1 問 選択肢のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

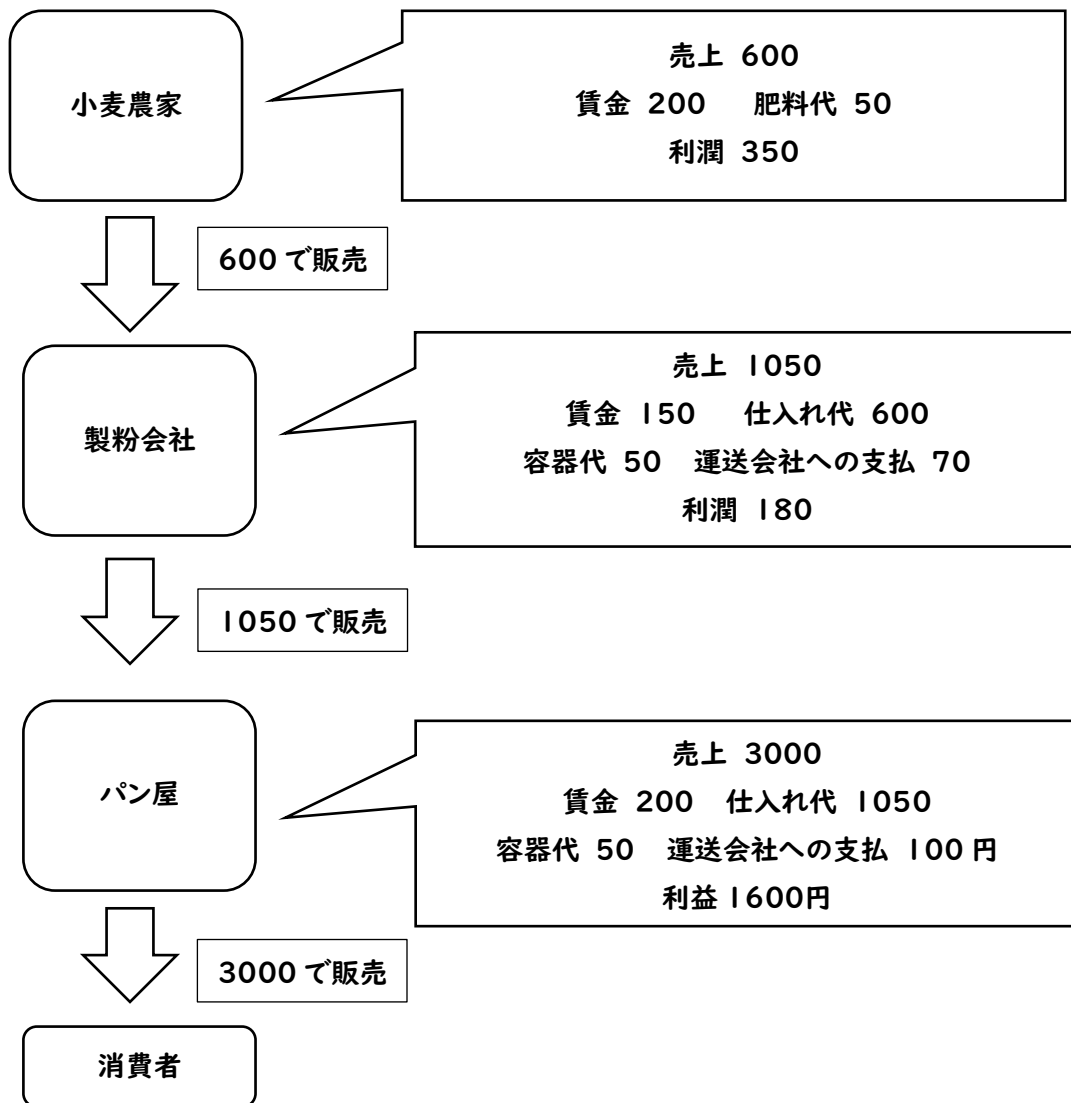
- ①付加価値額=生産額-中間生産物-固定資本減耗
- ②付加価値額=生産額-中間生産物-賃金
- ③付加価値額=賃金+利潤+税金+減価償却費
- ④付加価値額=賃金+利潤-間接税-減価償却費

第 2 問 小麦農家・製粉会社・パン屋が同じ国に存在し、小麦農家が製粉業者に小麦を売り、製粉会社がパン屋に小麦粉を販売し、最終的にパン屋が消費者にパンを販売するとする。このケールの流通経路は以下ようになっており、減価償却、税品、補助金はゼロとする。

- (1) 小麦農家の付加価値額を求めなさい。
- (2) 製粉会社の付加価値額を求めなさい。
- (3) パン屋の付加価値額を求めなさい。
- (4) 小麦農家・製粉会社・パン屋の付加価値額の合計を求めなさい。



第3問 小麦農家・製粉会社・パン屋が同じ国に存在し、小麦農家が製粉業者に小麦を売り、製粉会社がパン屋に小麦粉を販売し、最終的にパン屋が消費者にパンを販売するとする。このケールの流通経路は以下ようになっており、減価償却、税品、補助金はゼロとする。正しいものを全て選びなさい。



- ①小麦農家の付加価値額は 550 である。
- ②小麦農家の付加価値額は 600 である。
- ③製粉会社の付加価値額は 870 である。
- ④製粉会社の付加価値額は 1050 である。
- ⑤パン屋の付加価値額は 1600 である。
- ⑥パン屋の付加価値額は 1800 である。
- ⑦小麦農家・製粉会社・パン屋の付加価値額の合計は 4650 である。
- ⑧小麦農家・製粉会社・パン屋の付加価値額の合計は 2680 である。

第7講 国民所得と付加価値 復習問題 解答用紙

第1問			
第2問		1	
		2	
		3	
		4	
第3問			

第7講 国民所得と付加価値 復習問題 解答

第1問			③
第2問		1	950 円
		2	1400 円
		3	1400 円
		4	3750 円
第3問			①⑥⑧